八戸管工事協会/青森県管工事業協同組合連合会

連携を胸にさらなる展開を探る

～積み重ねた経験が組合の力をレベルアップ～

“安全な水の安定供給のために”

――まずは春の黄綬褒章の受章おめでとうございます。

全管連からの推薦でありがたい褒賞を受けることができ、感謝しておりますが、この受賞は私ひとりのものではありません。八戸管工事協会が与えてくれた理事長職、そして青森県内の8つの組合連合会の会長という職を得て、多くの業界の皆さまに恵まれたからだと考えています。

八戸市は昭和25年に給水を開始し、当時は地元の三業者が水道の本管工事を行いました。その後、幾度となく拡張を重ねてきましたが、昭和30年代後半の水道工事の資材や工法の変化はめざましいものがありました。新技術の指導や確実な工事の施工等を指導する市職員の方々の要望に応えるためにも、業界全体での技術向上と研鑽に努める必要性がありました。そこで昭和38年に任意団体である八戸管工事協会を設立し、配水管工事等の協力関係を構築。さらに、企業では困難な各種機械の購入や資材の共同購買、災害時の協力関係等の諸問題をクリアするために昭和44年に協同組合八戸管工事協会が設立されました。その後、昭和61年の八戸圏域水道企業団発足に伴い、10町村の各工事店を組合員として受け入れました。組合員数は現在57社、賛助会員は5社となっています。

――度重なる震災を経験し、自治体と地元の水道工事店との関係はどう変化しましたか。

八戸圏域水道企業団の田辺元管理者は非常に先見性を持った方で、管路の耐震化の必要性を訴えていました。さらにわれわれ業者にもそれ相応の技術レベルと資材がなければ指定工事店にはしない、という厳しい条件を課すとともに、経営基盤の強化が図られるような指導をしてくれました。災害発生時の協定もいち早く締結し、地震や災害に対する体制も構築してきました。特に平成6年に起きた三陸はるか沖地震への対応はわれわれの力が十分に発揮できたと思います。地震発生が12月28日の夜で、自治体も御用納めの夜でしたが、業界の総力を挙げ、不眠不休で正月までには復旧させようと努力しました。企業団としても自分たちの力だけでは足りない部分がある、それを組合に補ってもらうという相互の信頼関係が生まれたといえます。

安全な水を安定的に供給するためにわれわれが果たす役割は何か。その最たるものが災害対応だと思います。東日本大震災時でも八戸は津波により大きな被害を受けましたが、地震の揺れによる管の破損はまったくありませんでした。これは耐震化のひとつの成果だと思います。

――協会として現在重視している取り組みは。

商社の資材販売価格を抑える目的で資材を販売しています。また、年間500カ所ほどの管路を地中推進工事で進めています。非開削工事ですので、工事経費を抑え、交通渋滞の解消や環境整備に貢献していると思います。このほか、CAD作図事業の開始、官公需適格組合の資格取得など技術向上のために研鑽も重ねてきました。

万一の事故の際、個人企業では対応の難しい場合も保険等で対応することが可能です。そのためにも組合は必要だと考えています。規制緩和により、水道工事業者は増えましたが、災害時や冬場の凍結などいざというときに動けるのはやはり組合に入っている企業ではないかと考えています。

――人材の確保についてはいかがでしょうか。

青森県内で青年部を作ったのは八戸が最初でした。若い人の議論の場をつくり技術の研鑽を重ねなければ将来が見通せない、ということで当時の事務局長に談判したことを覚えています。それ以後も、まずは水を使う市民のために仕事をするという意識で業務に注力してきました。そのためには内向きではなくもっと外に出てPRしていかなくてはいけないと思います。

人材育成の前に、建設業の3Kのイメージを払拭し、どうやって若い人に業界に入ってもらうか、われわれの仕事を知ってもらうかがまずは大切ではないかと考えています。

八戸市教育委員会では子どもたちに職場体験や福祉・ボランティア体験等を通して地域の人々と触れ合い、自らの生き方や進路について見つめてもらう「グッジョブウィーク」を行っています。一方で組合ではこれまで、八戸工科学院をターゲットにPR就職活動をしてきましたが、商業高校や普通科の高校にも興味のある生徒がいるはずですから、さらに門戸を広げた職業体験を展開しようと考えています。技術の継承も大事ですが、経営的なセンスも重要ですからね。

――国や自治体へのご要望はありますか。

水道法改正案の中には指定給水装置工事事業者の更新制度が盛り込まれています。一定のレベルを持つ方々が業務に携わっていかなければならないと思いますし、トラブルがあればわれわれの業界自体が評価されなくなってしまいますので、しっかりとした制度にしていただきたいと思います。また、それに合わせて技術の継承や向上を図っていきたいと思います。日本は知ってのとおり地震国です。管路や施設の耐震化を図っていかなければなりませんが、それは自治体の力では難しい状況です。老朽管の更新は遅れており、大きな漏水事故が起きる可能性があります。そういった箇所は耐震化も必要です。自治体が補助事業を受けるためには、基本的な財源がなければいけません。そのために各自治体の予算の確保も重要だと考えています。

20年後には八戸市も人口が現在の23万人から17万人に減少すると予測されています。職員がいなくなれば、各自治体も自分のところでできない仕事も増えてくる。ですからどううまく自治体との連携体制を確立していくか。住民にどのようなサービスができるか。われわれの真の価値が試される、そういう時代が来るのではないかと思いますし、そのためにも技術力の向上や確保の努力は続けていきたいと考えています。

――最後に趣味についてお聞かせください。

趣味はたくさんありますが、人と関わるものばかりで、ひとりでできるものはありません（笑）。若い頃からしていたのは麻雀。仕事をしてから始めたのはゴルフで、先日も80台のスコアで回りました。それ以外には地域活動にはずっと関わってきて、今も続けています。

――貴重なお話をありがとうございました。

“若い人が定着する業界づくりを”

06 管工事協同組合インタビュー 八戸

北向 幸吉 氏

八戸管工事協会理事長
青森県管工事業協同組合連合会会長